

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月12日

【中間会計期間】 第61期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 武 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市 川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市 川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店

(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	4,789,584	3,448,057	9,383,723
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	385,006	59,538	671,761
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	242,218	64,798	372,702
中間包括利益又は包括利益 (千円)	250,334	54,486	381,338
純資産額 (千円)	10,778,563	10,625,877	10,772,742
総資産額 (千円)	13,302,299	12,366,680	13,876,896
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	29.55	8.08	45.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.0	85.9	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,500,461	1,613,118	1,855,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,868	82,933	99,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,252	972,709	337,576
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	895,163	1,586,347	1,028,871

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争の長期化の影響や円安継続により、コスト上昇が続いており、そこに建設業、運輸業の働き方改革による労働力不足の深刻度が急速に増して、インフレが加速しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及びその協力会社である当社は資材高、人手不足によるコストアップを反映した見積もりを出さざるを得ず、その結果、延期もしくは見直しされる開発案件が続出しました。その影響で、当社の工場稼働率は昨年に比べて低下し、売上、利益ともに減少しました。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校プール新設に加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。インバウンド復活でホテルのプールが増加傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間における当社企業グループの業績は売上高34億48百万円(前中間連結会計期間比28.0%減)、営業損失95百万円(前中間連結会計期間は3億37百万円の営業利益)、経常損失59百万円(前中間連結会計期間は3億85百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失64百万円(前中間連結会計期間は2億42百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。なお、受注高は39億57百万円(前中間連結会計期間比0.1%減)、受注残高は75億53百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は29億2百万円(前中間連結会計期間比33.8%減)、セグメント損失は1億44百万円(前中間連結会計期間は3億14百万円のセグメント利益)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

#### アクア事業

当セグメントの売上高は5億14百万円(前中間連結会計期間比36.5%増)、セグメント利益は49百万円(前中間連結会計期間比110.6%増)となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は31百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)、セグメント損失は0百万円(前中間連結会計期間は0百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は123億66百万円と前連結会計年度末と比較して15億10百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が増加し、受取手形・完成工事未収入金等が15億99百万円及び電子記録債権が6億88百万円減少したことによるものであります。

### 負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は17億40百万円と前連結会計年度末と比較して13億63百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加し、電子記録債務が1億75百万円及び未払法人税等が1億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産合計は106億25百万円と前連結会計年度末と比較して1億46百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比較して6億91百万円増加して15億86百万円(前中間連結会計期間比77.2%増)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に、売上債権の減少額22億87百万円、仕入債務の減少額2億52百万円及び未成工事支出金の増加額2億20百万円により16億13百万円の資金増加(前中間連結会計期間は15億円の資金減少)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出77百万円により82百万円の資金減少(前中間連結会計期間は45百万円の資金減少)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に短期借入金の減少額7億55百万円、長期借入金の返済による支出1億24百万円及び配当金の支払額80百万円により9億72百万円の資金減少(前中間連結会計期間は2億4百万円の資金減少)となりました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は21,787千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		9,553,011		100,000		

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
高 橋 武 治	東京都品川区	1,462	18.28
高 橋 敏 男	東京都港区	847	10.59
岩 崎 陽 子	東京都世田谷区	473	5.91
高 橋 宗 敏	東京都港区	464	5.80
高 橋 亜 紀 子	東京都港区	423	5.29
高 橋 雅 代	東京都世田谷区	177	2.21
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 )	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目4番5号 )	164	2.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番1号	141	1.76
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂 2 丁目14-32号	134	1.67
高 橋 真 治	東京都品川区	107	1.34
計		4,396	54.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,554千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,992,200	79,922	
単元未満株式	普通株式 6,711		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		79,922	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	1,554,100		1,554,100	16.26
計		1,554,100		1,554,100	16.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席常務執行役員営業 本部長兼経営・IT企画室担当 役員兼スパジオ事業部長	取締役上席常務執行役員営業 本部長兼経営・IT企画室長兼 スパジオ事業部長	高橋 宗敏	2025年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人により期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,028,871	1,586,347
受取手形・完成工事未収入金等	6,000,063	4,400,396
電子記録債権	1,231,826	543,754
未成工事支出金	265,931	486,790
その他の棚卸資産	1 95,992	1 90,141
その他	69,102	127,240
流動資産合計	8,691,787	7,234,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	503,550	479,900
土地	1,757,455	1,757,455
その他（純額）	623,515	580,516
有形固定資産合計	2,884,521	2,817,872
無形固定資産	70,829	65,707
投資その他の資産		
投資有価証券	222,031	238,685
保険積立金	1,129,174	1,130,588
投資不動産（純額）	27,539	27,511
退職給付に係る資産	170,684	170,366
その他	685,734	686,876
貸倒引当金	5,407	5,597
投資その他の資産合計	2,229,757	2,248,430
固定資産合計	5,185,109	5,132,009
資産合計	13,876,896	12,366,680
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	568,465	491,179
電子記録債務	294,501	118,912
短期借入金	1,003,000	248,000
未払法人税等	178,405	3,743
未成工事受入金	5,750	14,559
賞与引当金	54,456	54,536
工事損失引当金	78,647	133,012
その他の引当金	1,390	1,290
その他	278,753	143,520
流動負債合計	2,463,369	1,208,754
固定負債		
長期借入金	326,000	202,000
役員退職慰労引当金	171,128	179,895
その他	143,656	150,153
固定負債合計	640,784	532,049
負債合計	3,104,154	1,740,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,970,978	7,825,942
自己株式	616,417	628,557
株主資本合計	10,737,924	10,580,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,818	45,129
その他の包括利益累計額合計	34,818	45,129
純資産合計	10,772,742	10,625,877
負債純資産合計	13,876,896	12,366,680

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	4,789,584	3,448,057
売上原価		
完成工事原価	4,009,515	3,045,470
売上総利益		
完成工事総利益	780,068	402,587
販売費及び一般管理費	1 442,427	1 498,155
営業利益又は営業損失 ( )	337,640	95,568
営業外収益		
受取利息	169	197
受取配当金	1,762	1,172
補助金収入	10,913	-
投資不動産賃貸料	4,720	998
受取家賃	5,560	4,817
鉄屑売却収入	19,498	23,352
貸倒引当金戻入額	395	-
その他	9,527	9,916
営業外収益合計	52,546	40,453
営業外費用		
支払利息	1,774	3,205
不動産賃貸費用	1,889	462
貸倒引当金繰入額	-	190
その他	1,517	565
営業外費用合計	5,180	4,423
経常利益又は経常損失 ( )	385,006	59,538
特別利益		
固定資産売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	57	392
減損損失	7,840	-
特別損失合計	7,898	392
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	377,108	59,751
法人税、住民税及び事業税	120,351	3,743
法人税等調整額	14,538	1,303
法人税等合計	134,889	5,047
中間純利益又は中間純損失 ( )	242,218	64,798
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	242,218	64,798

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	242,218	64,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,116	10,311
その他の包括利益合計	8,116	10,311
中間包括利益	250,334	54,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	250,334	54,486

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失	377,108	59,751
減価償却費	146,484	137,318
減損損失	7,840	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	395	190
固定資産除却損	57	253
固定資産売却損益（ は益）	-	179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,763	8,767
引当金の増減額（ は減少）	30,131	54,345
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	14,981	318
受取利息及び受取配当金	1,931	1,369
支払利息	1,774	3,205
売上債権の増減額（ は増加）	2,527,267	2,287,738
未成工事支出金の増減額（ は増加）	149,112	220,858
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	5,867	5,851
保険積立金の増減額（ は増加）	1,284	1,414
その他の資産の増減額（ は増加）	18,113	58,479
仕入債務の増減額（ は減少）	520,005	252,874
未成工事受入金の増減額（ は減少）	19,111	8,809
その他の負債の増減額（ は減少）	5,765	118,611
小計	1,413,702	1,793,258
利息及び配当金の受取額	2,083	1,515
利息の支払額	1,882	3,062
法人税等の支払額	86,961	178,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,461	1,613,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,891	77,913
有形固定資産の売却による収入	-	180
無形固定資産の取得による支出	4,527	4,275
貸付けによる支出	-	5,600
貸付金の回収による収入	2,550	4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,868	82,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	755,000
長期借入金の返済による支出	80,000	124,000
建設協力金の返済による支出	1,260	1,260
自己株式の取得による支出	90,233	12,140
配当金の支払額	82,759	80,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,252	972,709
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,750,583	557,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,746	1,028,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 895,163	1 1,586,347

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
材料貯蔵品	95,992千円	90,141千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
従業員給料手当	186,059千円	213,530千円
賞与引当金繰入額	19,094	21,827
退職給付費用	1,823	11,208
役員退職慰労引当金繰入額	8,763	8,767

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金預金	895,163千円	1,586,347千円
預入期間が 3 か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	895,163千円	1,586,347千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	82,751	10.00	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月26日 取締役会	普通株式	81,205	10.00	2024年 6月30日	2024年 9月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	80,237	10.00	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月29日 取締役会	普通株式	79,988	10.00	2025年 6月30日	2025年 9月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584	4,789,584
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584	4,789,584
セグメント利益又はセグメント損失( )	314,779	23,448	338,228	587	337,640	337,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,902,301	514,599	3,416,900	31,157	3,448,057	3,448,057
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,902,301	514,599	3,416,900	31,157	3,448,057	3,448,057
セグメント利益又はセグメント損失( )	144,439	49,392	95,046	521	95,568	95,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	20,013	52,820	72,833	23	72,856
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,361,306	324,312	4,685,618		4,685,618
顧客との契約から生じる収益	4,381,319	377,132	4,758,451	23	4,758,475
その他の収益				31,108	31,108
外部顧客への売上高	4,381,319	377,132	4,758,451	31,132	4,789,584

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	29,729	34,981	64,710	48	64,759
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,872,571	479,618	3,352,190		3,352,190
顧客との契約から生じる収益	2,902,301	514,599	3,416,900	48	3,416,949
その他の収益				31,108	31,108
外部顧客への売上高	2,902,301	514,599	3,416,900	31,157	3,448,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	29円55銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社に 所属する中間純損失( )(千円)	242,218	64,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	242,218	64,798
普通株式の期中平均株式数(株)	8,197,427	8,019,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第61期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年7月29日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	79,988千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員

業務執行社員

公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員

公認会計士 小 林 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。